2020年9月28日

電子決済等代行業者とのスクレイピング契約の締結に伴う
「〈中京〉ダイレクトねっと版利用規定」改定のお知らせ

当行は、電子決済等代行業者とのスクレイピングに関する契約締結に伴い、2020年9月30日から、「〈中京〉ダイレクトねっと版利用規定」を改定いたします。改定後の規定は、改定前よりお取引いただいているお客さまにも適用されますので、あらかじめご了承ください。

1. 改定内容

「〈中京〉ダイレクトねっと版利用規定」に電子決済等代行業者のサービス利用についての文言を新設します。

改定前	改定後
(新設)	<p>第21条 電子決済等代行業者のサービス利用について</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本利用規定第19条第1項にかかわらず、契約者は、当行がスクレイピング契約を締結している先として公表する電子決済等代行業者（以下、「利用可能業者」といいます。）のサービスを自己の判断により利用する場合に限り、ログインID・パスワード等（以下、「認証情報」といいます。）を利用可能業者に提供することができるものとします。2. 利用可能業者のサービス利用は契約者の判断により行うものとし、その信頼性や正確性等について当行は責任を負いません。3. 契約者の認証情報によるログインがあった場合、当行は、契約者自身が利用可能業者に認証情報を提供したものであるか、利用可能業者が契約者に代わって操作を行う正当な権限を有するか等を確認することなく、契約者ご本人からの操作とみなします。4. 当行は、当行の判断により、随時利用可能業者から特定の電子決済等代行業者を除外できるものとし、当行ホームページで公表します。その場合、当該電子決済等代行業者に認証情報を提供していた契約者は、速やかにパスワード等の変更を行うものとします。5. 契約者が認証情報を提供していた電子決済等代行業者のサービスの利用を取りやめる場合は、契約者の責任において、当該サービスの解約およびパスワード等の変更を行うものとします。6. 本利用規定20条第1項にかかわらず、契約者が利用可能業者に提供した認証情報を用いた不正送金による被害については当行による補償の対象にはならないものとし、契約者は利用可能業者から補償を受けるものとします。

	<p>7. 利用可能業者は、一般社団法人全国銀行協会が公表しているインターネットバンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する申し合わせにおける補償の考え方にもとづき前項の補償を行うものとし、契約者は、利用可能業者の提供するサービスの利用規約において補償が不要とされている場合には補償を受けられないものとします。</p>
--	--

2. 適用開始日

2020年9月30日（水）

以上